

医療機関のBCP策定の現状

平成30年度

※H30.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (53)	その他の 病院(61)	全体(126)
策定済	92% (11/12)	43% (23/53)	34% (21/61)	44% (55/126)
未策定	8% (1/12)	57% (30/53)	66% (40/61)	56% (71/126)

令和3年度

※R3.10時点

状況	災害拠点病院 (12)	救護病院 (56)	その他の 病院(54)	全体(122)
策定済	100% (12/12)	63% (35/56)	43% (23/54)	57% (70/122)
未策定	0% (0/12)	37% (21/56)	57% (31/54)	43% (52/122)

3年前と比較すると、策定率が+13%上昇し、第4期の南海トラフ地震対策行動計画の目標(57%)も達成する見込み

病院のBCP策定が困難な要因

- ・災害発生後のライフラインが断絶するなどの環境の中で、負傷者への対応などが(緊急医療)求められ、業務量が急激かつ大幅に増加することへの対応が必要
- ・専門業務部門が多岐にわたるため、組織横断的な視点からBCPを策定する際に、他業種に比べ検討すべき課題が多い など

各病院が抱える課題

- ・BCP策定のための時間と人材を確保できない
- ・実効性のあるBCP策定に困難性がある
- ・BCP策定方法が分からない など

BCP未策定の病院が抱える課題を解決し、
BCP策定に取り組むための支援を継続して実施

県で実施している支援策

○高知県医療機関災害対策指針の作成と配布

BCPの作成手順や具体的な文書例、災害時の優先業務リスト等を内容とする「高知県医療機関災害対策指針」を作成し、全医療機関(病院、有床診)へ配布するとともに健康長寿政策課ホームページに掲載

○東京海上日動火災保険(株)高知支社による個別支援

県との包括協定に基づき、希望する医療機関がBCP策定に関する個別支援を受けられる体制を構築。これまでに29病院で策定完了。現在5病院を支援中

○医療機関向けBCP啓発セミナーの開催

南海トラフ地震に備えた県内医療機関の災害対応力向上のため、BCP策定を啓発するセミナーを開催予定

開催日: 令和4年1~3月に開催予定
講演内容: 未定
講師: 横浜市立市民病院 堀内 義仁 先生(予定)

○災害医療救護体制強化事業費補助金

コンサルティング会社等に委託してBCPを策定(見直しを含む。)する際に必要な経費(委託料)を補助
(基準額: 3,000千円、補助率: 1/2、補助対象事業者: 病院、診療所(産科、透析医療機関に限る))



南海トラフ地震対策行動計画(第5期 2022年度~2024年度)の目標策定率

病院のBCP策定等を支援
(病院のBCP策定率 75%(91/122) うち、救護病院 100%(56/56)
※病院数減により母数変更

今後の取り組み

- 専門家による個別支援
- BCP策定に係る経費への補助
- BCP啓発セミナーの実施
- 立入検査など機会を捉えた啓発

社会福祉施設等の防災対策

入所系施設のBCP策定率向上を実現するための取り組み

【これまでの取り組み状況】

- 未策定施設の状況に合わせながらBCPの重要性や策定のノウハウを提供し、個別に働きかけ
- こうち防災備えちよき隊、民間コンサルタント会社と連携したBCP策定支援
- 従業員50人以上の施設：障害者施設、児童施設の策定完了
従業員50人未満の施設：障害者施設の策定完了

第4期南海トラフ地震対策行動計画の目標（21施設）は現時点で達成済

従業員数	施設種別	BCP策定率（施設数）			
		H30年度末	R1年度末	R2年度末	R3.10時点
50人以上	高齢者施設	89.7% (35/39)	94.9% (37/39)	94.9% (37/39)	94.9% (37/39)
	障害者施設	100% (14/14)	100% (14/14)	100% (14/14)	100% (14/14)
	児童施設	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)	100% (1/1)
	小計	92.6% (50/54)	96.3% (52/54)	96.3% (52/54)	96.3% (52/54)
50人未満	高齢者施設	11% (7/64)	58.1% (36/62)	64.5% (40/62)	71% (44/62)
	障害者施設	82.4% (14/17)	100% (17/17)	100% (17/17)	100% (17/17)
	児童施設	9.1% (1/11)	9.1% (1/11)	72.7% (8/11)	72.7% (8/11)
	小計	23.9% (22/92)	60% (54/90)	72.2% (65/90)	76.9% (69/90)
合計		49.3% (72/146)	73.6% (106/144)	81.3% (117/144)	84.0% (121/144)

【今後の取り組み】

現在の取り組みを継続し、各施設の状況に合わせた個別支援などを実施

これまでの取組（R元～R3）・現状

■ BCP策定講座等による支援（R3.10末時点）

- 従業員50人以上の商工業者を対象に、策定・訓練講座を実施
- R元 ・BCP策定講座：4回（68社108名参加）
 - ・BCP訓練講座：2回（70社115名参加）
 - R2 ・BCP策定事例の紹介：2回（36社59名参加）
 - ・BCP策定講座：3回（42社56名参加）
 - ・BCP訓練講座：2回（39社66名参加）
 - R3 ・BCP策定講座：2回（30社49名参加）
 - ・BCP訓練講座：2回 ※11/29、12/7実施予定

※参考※

新型コロナウイルスに対応したBCP策定支援

- ・R3.9 「策定の手引き」「ひな形」作成
- ・R3.10 BCP策定講座3回（98社147名参加）

■ BCP策定推進プロジェクトによる支援（R3.10.20時点）

- ・セミナー等開催：2回
- ・セミナー等での相談ブース設置：3回
- ・個別支援（H22～R3累計）728社 うち策定済 584社



＜従業員50人以上の商工業者におけるBCP策定率＞ ※当課調査

H30末 策定済：49.6% ⇒ R2末 策定済：75.6%
(137社/276社) (193社/255社)

※策定済企業のうち訓練実施済企業は44%
(85社/193社)

★目標：70% → 79.6%（R3末）

※第4期南海トラフ地震対策行動計画 ※R2で目標達成したため、上方修正

課題

1 従業員50人未満の事業者への策定支援

- ・従業員50人未満の商工業者におけるBCP策定が進んでいない。主な要因は、「策定に割く時間や人員がない」「策定の必要を感じていない」など。
- ・規模の小さな事業者でも負担が少なく策定できる内容の支援が必要。

2 従業員50人以上の事業者への策定支援

①未策定企業への普及啓発・策定促進

- ・BCP策定に積極的でない事業者が一定数存在。
- ・BCP策定の必要性を経営層に理解いただくことが必要。

②BCP策定済企業のBCPの見直し・改善

- ・災害発生時に効果を発揮するBCPとするためには、定期的な訓練や従業員教育等を通して課題を洗い出し、既存のBCPの内容を改善していくこと（BCM）が必要。
- ・従業員50人以上でBCP策定済の事業者のうち、実際に訓練を実施している事業者は 44%にとどまっている。

今後の取組

1 従業員50人未満事業者への支援

- ・従来のBCPより簡単な形の計画策定のための実践的な講座を開催【新】

商工会や商工会議所等の支援機関と連携し、事業者を講座に誘導



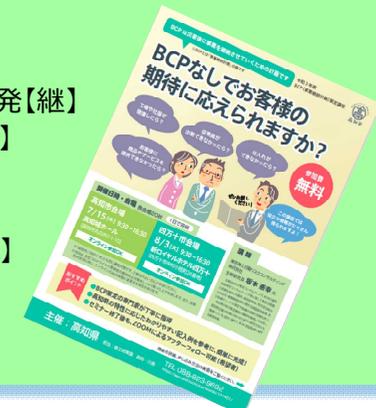
2 従業員50人以上事業者への支援

①未策定企業への普及啓発

- ・BCP策定講座の実施による策定促進【継】
- ・業界団体等を通じた未策定企業への普及啓発【継】
- ・BCP策定支援プロジェクトによる個別支援【継】

②BCP策定済企業のBCPの見直し・改善

- ・BCP訓練講座の実施によるBCMの促進【継】



事業継続力の向上
災害に強い地域社会を実現

令和3年度観光振興部 主要な南海トラフ地震対策関連予算

R3年度 当初 (一)9,558千円
(対前年度比 ±0千円)

1 旅館・ホテルにおける津波避難対策等 (おもてなし課)

● 旅館業事業継続計画策定支援事業等委託料
予算額 7,718千円 (対前年度比 ±0千円)

■ 「命を守る」対策 津波からの避難対策の促進

① 津波避難訓練等実施事業 (R2: 高知商工会議所)

旅館・ホテルにおける、津波避難訓練の実施、津波避難訓練マニュアルの改訂等(外国人観光客への対応を含む)に対する個別支援

予算額 2,000千円 (±0)

・津波浸水想定区域内にある旅館・ホテルを対象

契約日: R3.6.18
相手方: 高知商工会議所
契約方法: 随意契約

② 津波等防災対策セミナー実施委託業務 (R2: (株)JTB高知支店)

旅館・ホテルにおける災害発生時の避難誘導方法等(外国人観光客への対応含む)を習得するためのセミナー及び机上訓練を実施

予算額 3,218千円 (±0)

・高知県内の旅館・ホテル(全609事業所)を対象

契約日: R3.11.2
相手方: (株)JTB高知支店
契約方法: 随意契約 (7°01分)

■ 「生活を立ち上げる」対策 産業の復旧復興

③ BCP策定支援実施事業 (R2: 高知商工会議所)

旅館・ホテルにおけるBCP策定等を支援

予算額 2,500千円 (±0)

個別支援: 従業員50名未満の旅館・ホテル(594事業所)を対象
(従業員30名以上50名未満の旅館・ホテルから優先的に実施)

契約日: R3.6.18
相手方: 高知商工会議所
契約方法: 随意契約

2 観光ガイド団体の避難訓練 (おもてなし課)

● 観光ガイド育成事業費

予算額 1,840千円 (対前年度比 ±0円)

高知県観光ガイド連絡協議会に加盟する観光ガイド団体が震災時に観光客を安全に誘導できるよう、ガイドコースにある避難場所の確認や避難訓練の実施を促す。

観光ガイド団体の取組	第3期			第4期		
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
目標 (年度当初)	40% (8団体/21団体)	100% (25団体/25団体)	100% (29団体/29団体)	100% (29団体/29団体)	100% (30団体/30団体)	100% (30団体/30団体)
実績 (年度末)	80% (20団体/25団体)	100% (28団体/28団体)	96% (27団体/28団体)	100% (29団体/29団体)	100% (30団体/30団体)	
備考	年度内に5団体新規加盟(休止1)	年度内に4団体新規加盟(1団体活動休止)	年度内に2団体新規加盟(2団体脱会)	年度内に3団体新規加盟(2団体脱会)。新型コロナウイルス感染症の影響で避難訓練を実施できなかった8団体にはアンケート調査を実施し、ガイドコースで災害が発生した際の対応方法について、意識調査を行った。	年度内に3団体新規加盟(1団体脱会、1団体活動休止)。新型コロナウイルス感染症の影響で避難訓練を実施できなかった2団体にはアンケート調査を実施し、ガイドコースで災害が発生した際の対応方法について、意識調査を行った。	

地震対策行動計画 該当項目	取組内容	第3期実績	第4期計画			
			R1実績	R2実績	R3予定	
「命を守る」対策 津波からの避難対策の促進	① 津波避難訓練等実施事業 (個別支援)	宿泊定員30名以上 95%(94/99)	浸水区域内 宿泊定員30名以上 97/97事業所	3事業所 (97/99)	1事業所 (94/97)	3事業所 (97/97)
		宿泊定員30名未満 21%(31/141)	浸水区域内 宿泊定員30名未満 50/140事業所	-	11事業所 (41/140)	10事業所 (51/140)
「生活を立ち上げる」対策 産業の復旧復興	② 津波等防災対策セミナー実施委託業務 (机上訓練)		高知県内旅館ホテル (全609事業所を対象)	-	年3回開催	年3回開催
		③ BCP策定支援実施事業	従業員50名以上 100%(15/15)	従業員50名未満 57/594事業所 (第3期までに27事業所を策定済 み) ※事業所数は、R 元末時点	14事業所 (46/616)	13事業所 (59/594)

◆ 第5期行動計画での取り組み

規模の小さい事業者においては、マンパワー不足等によりBCPの自主的な策定が困難なため、セミナーの開催とともに、引き続き外部委託による個別支援を実施。
【年:10事業所、3年間で30事業所を個別支援】

高知県建設業BCP認定制度について【土木部】

制度の概要

南海トラフ地震など大規模災害時の応急・復旧にあたり、直接の作業により地域の防災力の要となる建設事業者に対して、被災を最小化し、速やかに且つ確実に地域での活動が可能となるよう、**事業継続計画（BCP）**の策定を支援し、高知県が事業者の定めた計画を認定することで、事業者と一体となって地域での防災対応力の向上を目指す。

現 状

<認定状況（R3.10.1時点）>

○ **A・B等級認定会社数：196社（認定率66.2%）**

（参考）C等級認定会社数：7社（認定率2.5%）

<認定状況の推移>

※認定有効期間：国2年、県3年

	H30				R元				R2				R3		合計 (認定有効期間)
	1回目		2回目		1回目		2回目		1回目		2回目		1回目		
	新規	新規	新規	更新											
国認定①	0	21	0	9	0	5	0	8			0	17	0	10	41
県認定②	1	17	4	44	2	36	0	18	1	1	2	16	2	13	157
合計(①+②-③)	1	38	4	53	2	41	0	26	1	1	2	33	2	23	196

※重複認定：2社

<A・B等級認定率>

■全体66.2%（196/296社） ■A等級100%（24/24社） ■B等級63.2%（172/272社）

（土木事務所別）

■安芸（73.5%） ■中央東（55.8%） ■高知（70.2%） ■中央西（83.3%） ■須崎（47.1%） ■幡多（68.3%）

これまでの県の取組状況

- 平成24年度から認定制度を立ち上げ（有効期限は3年間）
- 平成27年1月には、更に多くの事業者にもBCPを策定していただくよう、取組・支援を検討するため、B等級で未認定の事業者と、現在認定対象外のC等級事業者を対象にアンケート調査を実施

<アンケート結果> 回答率：B等級74%（66/89社）、C等級：59%（166/283社）

【B等級】 ▼BCP認定制度に申込みをしない理由について
・時間がなかった（48%） ・方法が分からなかった（27%）

【C等級】 ▼今後C等級がBCP認定制度の対象となった場合、**75%の事業者が申込みを検討すると回答**
▼BCPを策定するために必要な取り組みについて
・勉強会の開催が必要（39%） ・標準書式の配布が必要（29%） ・相談窓口の設置が必要（15%）

- 平成27年5月から、**認定対象を**、これまでの県工事入札参加資格者の内「土木一式工事」の「A等級」及び「B等級」に加え、**「C等級」事業者までに対象範囲を拡大**
- 新規認定は、H27年度25社、H28年度13社、H29年度4社、H30年度5社、R元年度2社、R2年度4社と減少傾向
- 今年度第1回認定では、17社の申込があり、16社を認定（新規2社、更新14社）

○既認定会社の確実な認定更新と認定会社の拡大に向けて、引き続き、高知県建設技術公社、高知県建設業協会、県内各大学などの関係機関と連携し取り組みを推進

○令和3年度第2回高知県建設業BCP認定審査の募集を11月下旬から開始

（第2回審査会予定：R4年2月）

南海トラフ地震対策優良取組事業所認定事業について

1. 事業目的

・南海トラフ地震対策に取り組む事業所を優良取組事業所として認定することにより、他の事業所の模範とすべき取り組みを広め、地域防災力を向上させる

2. 内容

・3つの視点で評価。内容によって3つ星から最大5つ星を獲得。(有効期限3年)

- ①事業継続の視点:実効性の検証を含めた事業継続のための取り組みについて評価
- ②社員教育の視点:社員への防災教育に対する取り組みを評価
- ③地域貢献の視点:防災に関する地域への連携に対する取り組みを評価



3. 実績

～これまで57事業所を認定～

- | | | | |
|--|---|--|---|
| <p>平成25年度
★★★★★
ミタニ建設工業(株)
(一財)四国電気保安協会 高知支部
尾崎建設(株)
ニッポン高度紙工業(株)
(株)四国銀行
(社福)高春福祉会
パンフィックソフトウェア開発(株)
福留開発(株)
★★★★★
(株)山興
(株)龍生
土佐新高建設(株)
★★★★
(株)石立組</p> <p>平成26年度
★★★★★
(社医)細木病院 在宅部
(株)シーメック
★★★★
(有)梶原建設</p> | <p>平成27年度
★★★★★
(社福)ふるさと会 総合福祉施設ヘリオス
(有)誠興建設
★★★★★
石崎建設(株)
★★★★
すくも湾漁業協同組合</p> <p>平成28年度
★★★★★
(社福)長い坂の会
★★★★
(株)松本コンサルタント 高知支店
サイバラ建設(株)</p> <p>平成29年度
★★★★★
(株)第一コンサルタント
(株)四国パイプクリナー
四国鉱産(株)
三井住友海上火災保険(株)高知支店
(社福)泰ダイヤライフ福祉会
特別養護老人ホームあざみの里
(医)仁栄会 島津病院</p> | <p>平成30年度
★★★★★
(有)西山建設
中澤氏家業業(株)高知本社
損害保険ジャパン日本興亜(株)高知支店
(株)サニーマート
(社福)海の里
★★★★★
高知トヨタ自動車(株)
トヨタカローラ高知(株)
高知トヨペット(株)
ネットヨタ高知(株)
ネットヨタ南国(株)
トヨタ部品四国共販(株)
(社福)香南会 総合福祉ゾーン
長崎テクノ(株)
★★★★
ホテル なはり
(有)松本工業
(株)J A エナジー高知
(有)深瀬電機
新進建設(株)</p> | <p>令和元年度
★★★★★
四国岩谷産業(株)高知支店 高知営業所
(社福)香南会 総合福祉ゾーン キセキレイの里
★★★★★
構営技術コンサルタント(株)
★★★★★
(株)トヨタレンタリース西四国
荒川電工(株)</p> <p>令和2年度
★★★★★
(社福)香南会 総合福祉ゾーン オークの里
★★★★★
(株)建設マネジメント四国 高知営業所
(株)建設マネジメント四国 四万十営業所
★★★★★
橋本工業(有)
日興電設(株)
高知機型工業(株)</p> |
|--|---|--|---|

南海トラフ地震対策に積極的に取り組んでいる事業所を評価する制度であり、その中でBCP策定、社員教育、地域貢献を審査項目として取り入れているのじゃ。
1つの事業所が認定を受けることにより、同業他社の競争意識を刺激し、南海トラフ地震対策に取り組む事業所の広がりを狙っているのじゃぞ！

R2	6事業所
R元	5事業所
H30	18事業所
H29	6事業所
H28	3事業所
H27	4事業所
H26	3事業所
H25	12事業所



災害に対する継続力と、地域住民との連携した防災の取り組みを促進!



事業所のイメージアップや防災の取り組みアピールに!



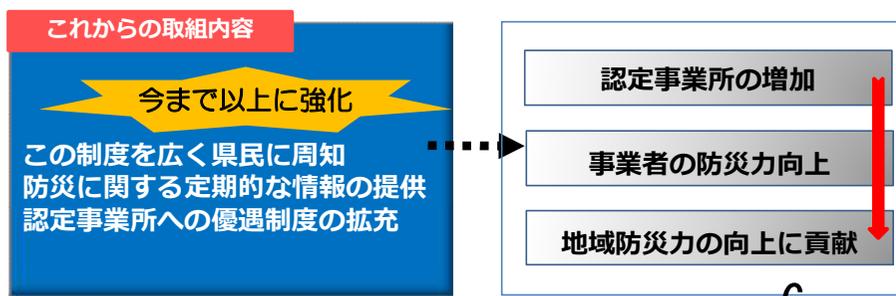
4. 現状及びこれからの取組内容

この南海トラフ地震対策優良取組事業所には、これまで57の事業所が認定をされている。認定事業所にアンケート調査を行った結果、多くの事業所が企業価値の向上のために申請をしたと回答しており、認定をされたことにより得られたメリットは社員の防災意識の向上が図れたことであるとしている。

地域貢献の項目において、地域と一緒に取り組んだ内容については、「地域と連携した防災に関する学習会や訓練に参加している」との回答が最も多く、つづいて、「所有する土地や施設を地域に提供している」との回答となっている。取り組んだことにより、「地域とのコミュニケーションや連携の向上が図れた」との回答が最も多く、特筆すべきは、「会社や事業内容に興味を持ってもらうことができた」と「人材定着や人材募集に一定の効果を得られた」と回答した事業所もあった。

今後、この取組を普及・活性化させるために、どのような取組が必要と考えますかとの問に対しては「この制度を広く県民に周知」が26事業所と最も多く、「防災に関する定期的な情報の提供」との回答が25事業所、「認定事業所への優遇制度の拡充」が23事業所と、この3項目が全体の回答の80%以上を占めている。

この制度の取組を普及・活性化させるためには、「この制度を広く県民に周知」「防災に関する定期的な情報の提供」「認定事業所への優遇制度の拡充」が必要だと考えられている。

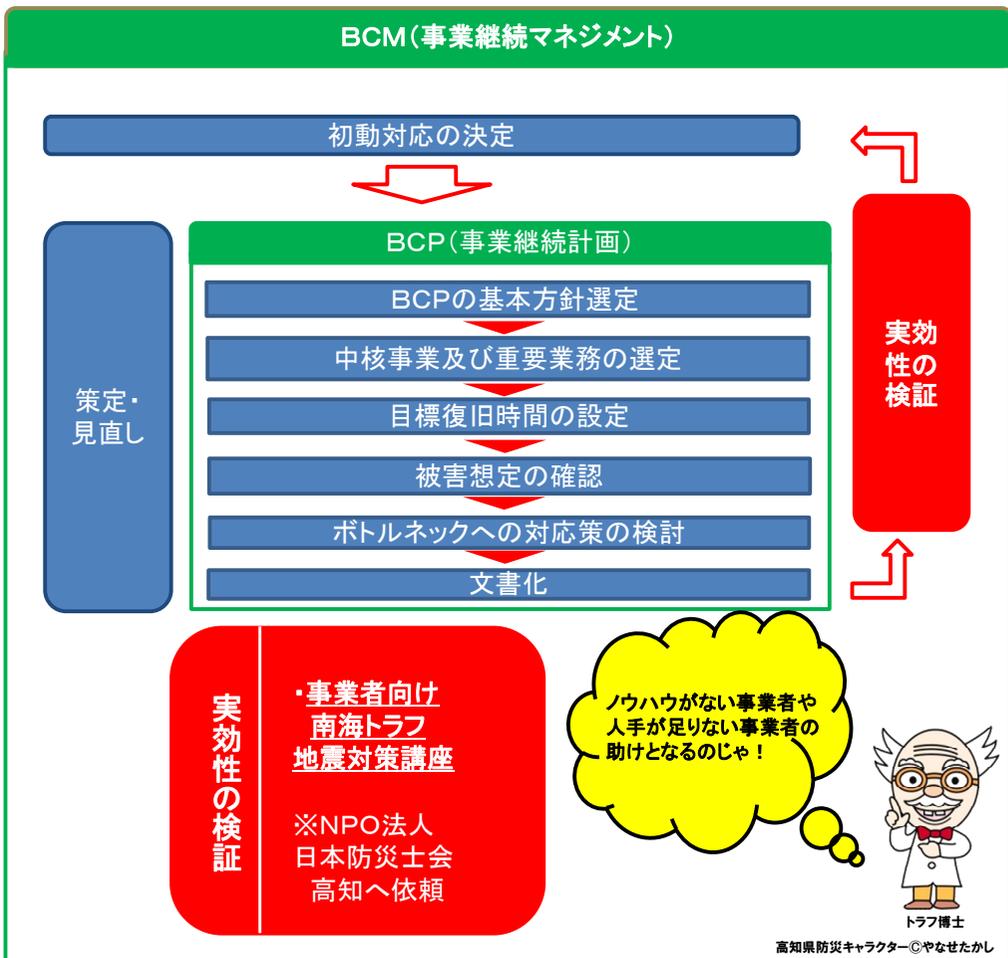


事業者向け南海トラフ地震対策講座

1. 事業目的

・事業者の防災学習会や訓練の促進をはかり、BCPの実効性の検証やそれに伴う見直しを促す

2. 事業者防災に対する位置づけ



3. 内容

	番号	メニュー名	講座の概要	対象	標準的な時間の目安
講座 (座学)	1	地震に備えるための基礎知識や対処方法	災害時に想定される被害、事象などを説明し、安否確認の方法や通信手段の基礎知識、行動方法などについてお話しします。	各事務所・施設の職員・従業員 ※人数の制限はありません。	1時間～ 2時間程度
訓練 (実技)	2	初動(避難)訓練	避難場所まで避難や来訪者を適切に誘導するための知識を学ぶことにより、地震発生時に速やかに対応できることを目標とします。 なお、訓練実施後には、講師が訓練の結果を検証し、アドバイスをを行います。	各事務所・施設の職員・従業員 ※実施内容によって、人数に制限があります。	2時間～ 3時間程度
	3	机上訓練	事前に打ち合わせを行い、発災直後や翌日などを想定したシナリオに基づき、机上型訓練を行います(地震発生後の状況を疑似体験できます)。なお、訓練実施後には、講師が訓練の結果を検証し、アドバイスをを行います。	〃	3時間程度
	4	実技指導	救急救命や要配慮者の搬送方法など、地震発生後の負傷者への対応について、実技を交えながら学びます。 ※コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面で行う応急手当や要配慮者の搬送方法の実技については、当面の間、実施を控えさせていただきます。	〃	2時間～ 3時間程度
検証	5	事業所・施設の巡回指導(安全チェック)	講師が事業所・施設を訪問し、設備・什器・商品の配置など、適切に安全対策がなされているかどうか、また、ライフラインなどの確認や問題点の改善策についての助言を行います。 ※内容は、初歩的や簡易なものになります。	防災対策、BCP策定担当者	1時間～ 2時間程度

4. 実績

■R3年度[4回](10月1日時点の申込み回数) ■R2年度[7回] ■R1年度[7回] ■H30年度[12回] ■H29年度[16回] ■H28年度[18回]